

# 2024年12月定例会について

2025年2月16日 日本共産党宇治市会議員団

① 宇治市議会12月定例会は、12月26日から1月29日の35日間の会期で開かれました。党議員は、物価高騰が続き、市民の暮らしの大変厳しくなっているもとで、水道料金など公共料金を引き下げなど、市民の暮らしを守ることを求めました。市長選挙後、初めての議会であり、2期目を迎えた松村市長に、12月の市長選挙で大きな争点となった、子育て支援や移動手段の確保など今後の市政運営について、具体的な提案をし論戦を行いました。

水道料金の基本使用料金4ヶ月間・半額減免することや住民税均等割の非課税世帯に一世帯あたり3万円の給付金を給付する補正予算が提案され、党議員団は賛成しました。

② 18歳までの医療費について、松村市長は市長選挙出馬の記者会見で「高3まで拡充」と発言していましたが、12月定例会では「府の制度拡充に合わせて検討する」と答弁。府内で18歳までの医療費助成をしていないのは、宇治市を含め3市のみで、党議員は、強く実施を求めました。

また、給食費の無償化について党議員は、「市が大河ドラマ展に使った1億6千万円あれば、小学5・6年生全員の給食費を無償化できる」「税金の使い方を変えれば、給食費無償化に足を踏み出すことができる」と求めました。教育長は、「給食費の無償化の考えは持ち合わせていない。国において議論されており、国の動向を見たい」と答弁。

③ 高齢化が進む中で、病院や買い物に行くことが困難になっており、党議員は、「予約制デマンドタクシー」を求めましたが、担当部長は「市を取り巻く環境の変化を踏まえ、補完となる移動手段の検討を始めている」「エリアを設定した新たな移動手段の実証運行の可能性を検討している」と答弁。

④ 北陸新幹線延伸問題について、党議員が「市長は昨年9月定例会で『期待している』と答弁していたが、京都府知事や京都市長は懸念を表明している。京都仏教会も『千年の愚行』と批判している」と延伸計画の中止を求めましたが、「地下水等をはじめとする様々な影響、発生土や治水対策などの内容は現時点で明らかになっていない部分がほとんどだ。慎重な調査と地元への丁寧な説明とともに、施工上の課題や環境保全等に対して適切に対応いただくように、引き続きも求めていきたい」と答弁。党議員が、「延伸計画では、市が進めている安田地区の産業地域の北側に車両基地が計画されている。北陸新幹線は80%は地下だが、産業用地の南側で地上に出る計画だ。車両基地への引き込み線が、産業用地を通ることになると市の事業にも大きな影

響が出るのではないか」と追及しましたが、副市長は「引き込み線など、産業立地の取り組みに影響が出ないよう、国に説明責任を果たしてほしいと府を通じて国に求めている」と答弁。

⑤ 宇治市の「第3次ごみ処理基本計画」で「ごみ袋の有料化の検討」や、城南衛生管理組合の環境型社会推進会議の委員長が「エコポイント制度導入し、そのポイントで、有料化したごみ袋と交換する」との私案を発表しています。党議員は、「宇治市では、市民の協力でゴミ減量に取り組み、成果が出ている。有料化はすべきでない」と追及しました。担当部長は、「2023年度は、一人あたり413グラムで、前年度比で21グラム減った。しかし、府内平均より高い」と答弁。党議員は「府内で10市が有料化しているが、うち8市は宇治市より一人あたりのごみの排出量が多い」と指摘し、「一部事務組合である城南衛生管理組合が基礎自治体である市町の事務に口出しをすることはやめさせるべき」と厳しく指摘しました。

⑥ 市長ら特別職、市会議員の月額報酬を引き上げる条例案と職員の給与改定条例案が提出されました。党議員団は、市長ら特別職と市会議員の月額報酬の引き上げには反対しました。2人目の副市長の選任を求める議案には、賛成しました。

① 市立中学校3年生の生徒から校則のあり方について、「さまざまな立場の生徒も交えてルール作りができる土壤をつくる。生徒が自主的に行動できる雰囲気を市全体でつくる。作成に至った経緯も含めてHPに掲載することを市や教育委員会に求める請願」が出されました。自民党議員は、「議会が議論することが、教育や学校運営に対する政治的な介入とならないか、教育や学校運営の中立性が保てなくなるのではないか、危惧する」と反対討論。党議員は、「請願は、学校教育への生徒の積極的な参画ができる環境を求めたもので、教育への不当な支配にも、教育の中立性の侵害にも当たらない」と賛成討論。共産党と佐々木議員が賛成、自民、公明、立憲、国民、維新らの議員が反対し、不採択となりました。

学校給食費の無償化を求めた「すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」と保育条件の改善・配置基準改善を求めた「誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育充実を求める請願」は、共産党と佐々木議員が賛成、自民、公明、立憲、国民、維新らの議員が反対し、不採択となりました

党議員団が提出した「現行の健康保険証の存続を求める意見書」と「訪問介護基本報酬引下げ撤回と介護報酬再改定を求める意見書」は否決されました。



